

2024年12月19日

通貨ニュース

インドネシア:12月金融政策会合～BIの焦点はIDRの安定維持～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は12月17～18日に開催した金融政策会合で、政策金利のBIレートを従来の6.00%で据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ6.75%、5.25%に据え置かれている。9月会合では3年半ぶりに利下げに至ったが、その後3会合連続で利下げが見送られた格好だ。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では政策金利の据え置きが優勢であったが、▲25bpの利下げを見込む向きも一部あった。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDRの安定化やインフレ情勢、FRBの動向に対する言及がみられた。BIは声明文の中で、米国の金融政策や政策方向性、地政学リスクの高まりによる世界経済への不確実性を受けて多くの新興国で資金流出がみられていると指摘した。実際、前回11月会合以降のIDR相場を確認すると、12月18日の金融政策会合前に一時16125と約4か月ぶりの安値を付けている(図表2)。外国人投資家によるインドネシア株式の売り越し、および米金利の上昇が引き続き重しとなった模様だ。なお最近では、BI高官からIDRに対する市場の信認を維持するため、大胆なIDR買い為替介入を行ったとの発言もあった。スポット市場、国内ノンデリバラブル・フォワード市場、国債市場において大胆な介入を実施した旨に加え、IDRへの信認を支援するための措置を続けるとの情報発信も確認できている。金融および通貨政策両面で、IDRの下落を回避しようと努力している様子が強く観察できよう。

物価動向を見ると、直近公表の11月消費者物価指数(CPI)は+1.55%(前年比、以下同様)と市場予想の+1.50%を上回ったものの、10月の+1.71%を下回った(図表3)。BIのインフレ目標(+1.5～+3.5%)にも、引き続き収まっている。また、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについては、+2.26%と市場予想および10月の+2.21%を上回った。コアの前年比の伸びは16か月ぶりではあるが、水準としては依然十分に低い。BIも「2025年にかけてインフレ率を目標圏内に抑制する努力を約束する」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業PMIからは若干の失速感が感じられるものの、内需に急ブレーキがかかっている印象はない(図表4)。BIも、2024年の成長率見通しを+4.7%～+5.5%と前回会合から据え置いた上で、「10～12月期の成長率も、年末の政府消費増加に支えられ、引き続き好調に推移する」と強気な姿勢を示している。なお、2025年に関しても、「成長が加速する」との見解を示している。

以上を踏まえペリー総裁は、BIの金融政策は世界的な不確実性が高まるなか、IDRの安定維持が焦点となっていると述べた。前回会合以降も続いたIDR安が、今回会合での据え置き判断に大きく寄与したことは明確である。先々の金融政策に関しては、「さらなる利下げ余地を評価し続けている」と利下げ路

金融市場部

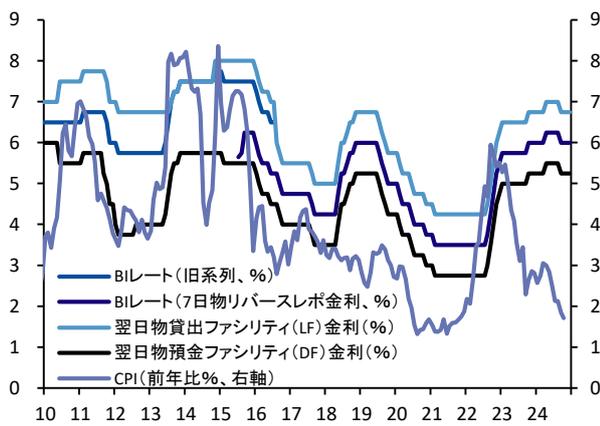
大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

線の継続を示唆したものの、焦点は IDR の安定維持だと強調した。FRB の金融政策に関しては、前回同様に年内は▲25bp×1回の利下げを、2025年には▲25bp×2回の利下げを予想していると述べた。以上の情報発信を踏まえれば、BIは米金融政策動向および自国通貨の値動きを意識した政策を続けていく公算が大きい。FRBは18日に市場予想通り▲25bpの利下げを実施したが、利下げペースの減速を示唆した。BIによる米金融政策の評価に鑑みれば、2025年のBIの利下げ余地は明らかに狭まっていると考えられ、年央にかけて▲25bpの利下げを1~2回予測したい。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



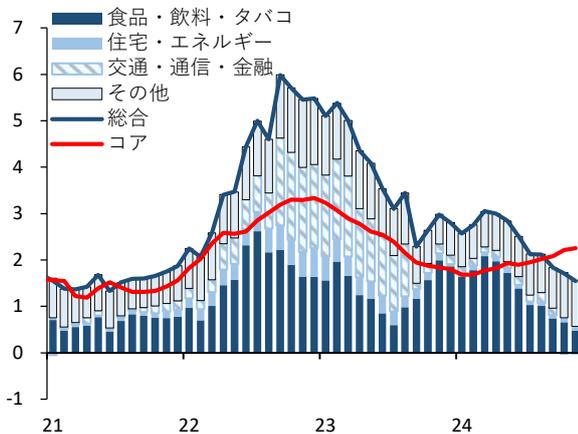
出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR相場と米金利の動向



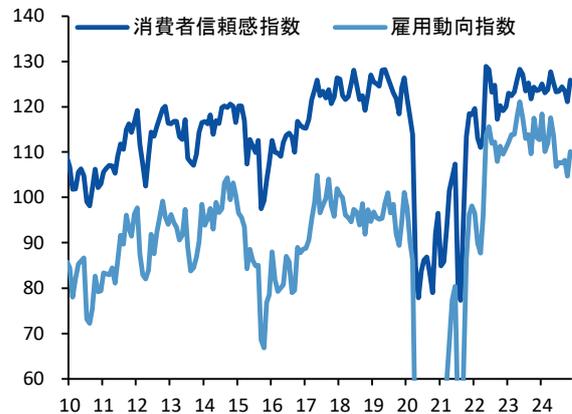
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 消費者信頼感指数の推移



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。